

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

設立年月日 平成4年10月16日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 大竹 敦	基本財産等	413,500千円	県出資等額及び比率	206,132千円	(49.9%)	所管部課名	農林水産部水産漁港課					
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。												
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業												
関連法令、県計画	第8次栽培漁業基本計画												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		5(1)		5	10(1)
	1	6		2		9	1	17	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県間与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。				
取組	○アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率 R2年度：80% → R7年度：100% ○種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
経常収益	136,257	61,019
基本財産・特定資産運用益	2,779	2,549
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	8,506	11,613
自主事業収益	44,888	41,096
受取補助金・受取負担金	76,024	1,742
その他の収益	4,060	4,019
経常費用	106,905	102,502
事業費	102,731	97,781
管理費	4,174	4,721
人件費(事業費分含む)	39,192	39,924
評価損益等	△ 19,038	△ 13,763
当期経常増減額	10,314	△ 55,246
経常外収益		
経常外費用	132	72
当期経常外増減額	△ 132	△ 72
当期一般正味財産増減額	10,183	△ 55,318
当期指定正味財産増減額	△ 75,044	
当期正味財産増減額合計	△ 64,861	△ 55,318

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	21,514	7,721
固定資産	661,848	622,316
資産計	683,362	630,037
流動負債	3,365	4,053
短期借入金		
固定負債	18,277	19,582
長期借入金		
負債計	21,642	23,635
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	661,720	606,402
うち基本財産充当額	397,997	384,233
正味財産計	661,720	606,402
負債・正味財産計	683,362	630,037

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	127.5%	59.5%	△67.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	639.3%	190.5%	△448.8
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	96.8%	96.2%	△0.6
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
19,582	19,582	100.0%

運営状況評価表

(公益6)

法人名：公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和5年度実績】
○アワビ種苗の自給率：64%（前年度：65%、目標：100%）

【自己評価】

○アワビ種苗施設工事が完了し大型種苗生産を進めているが、当年度要望があった放流時期までには育成期間が短く、供給に至らなかった。また、夏季の高水温の影響により採苗できなかったこともあり、自給率の目標を達成することができなかった。不足分の種苗（13,75千個）は県外事業者から購入し、補填した。
○一方で、令和4年度に完了した種苗生産施設の取水設備工事後、生産状況は安定しつつあり、大型種苗の生産もできていることから、目標とする令和7年度までには全ての県内需要を県産種苗で対応できる見込みのため、B評価とする。
○また、大口種苗販売先については、出荷サイズや出荷時期等の条件が折り合わず新規に開拓することはできなかったが、従来の販売先とは、これまでの実績が評価され良好な関係が構築できていることから、前年度と同額の販売実績は維持されている。

2 経営状況

【令和5年度実績】
○経常収益：61,019千円（前年度：61,213千円 ※種苗生産施設整備に係る受取補助金 75,044千円を除く）
○経常費用：102,502千円（前年度：106,905千円）
○正味財産増減額：△55,318千円（前年度：△64,861千円）

【自己評価】

○県水産振興センター生産のガザミ種苗幹旋の廃止に伴う種苗購入費の減額などにより経常費用は前年を下回ったものの、種苗売却収入（自主事業収益）も減っており、依然として赤字体質は継続している。
○主要な公益事業であるヒラメ、マダイの種苗生産・放流について、収入である放流協力金と比較して支出が過大になっていることに加え、アワビ等の種苗売却収入が伸び悩んでいるのに対し、諸物価上昇等により事業費は増加する傾向にあり、赤字解消は困難な状況にある。
○大胆な生産計画の見直し（数量削減、供給サイズの小型化など）を行いつつ、放流協力金や種苗単価の値上げ等について関係者と協議し、経営状況の改善を図ることを検討している。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】
○アワビ種苗生産施設工事は完了したものの、大型種苗の育成には一定の期間を要するため、当年度の供給に至らなかった。
○また、夏季の高水温など、環境の影響等による種苗生産不調というやむを得ない状況があるが、引き続き自給率の上昇に向けた取組を実施していただき、自給率100%の目標を達成していただきたい。

2 経営状況

【所管課評価】
○令和4年度に基本財産取崩を行い、一部運転資金に充てたものの、経営状況は依然として厳しい状況である。
○経営状況改善に向けて、所管課、県水産振興センターなどの関係機関と今後の事業計画について検討していく必要がある。

III 委員会評価

総合評価

法人全体の取組・運営状況に関するコメント

B

○行動計画に定めるアワビ種苗の自給率に関しては、前年度に引き続いて目標を下回ったものの、計画最終年度である令和7年度には自給率100%を達成できる見込みであることから、今後の自給率安定化に期待する。

【委員からの提言】

○法人の赤字体質の改善のためには、県や水産振興センター等の関係機関と今後の事業計画の見直しに関して具体的な協議を進めていく必要がある。
○アワビ種苗生産の安定化に向けた取組を進めるとともに、生産された県産アワビが高値で取引されるよう、並行してブランド戦略を検討していくことが望ましい。
○行動計画においては、アワビ種苗の自給率に関して目標を設定しているところ、多角化による経営改善や公益的事業の安定実施の観点から、アワビ種苗の自給率以外の目標設定が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○アワビ種苗に関しては、自給率について行動計画の期間内に目標を達成できる見込みとなっているほか、主に遊漁団体等を対象とした放流種苗需要の新規開拓も一定の成果を上げている。
○一方、収入の多くを占めるヒラメやマダイ等の放流協力金や漁協等からの種苗売却収入は、ともに漁業者の水揚げ金額と連動しているため、漁獲量が減少傾向にある現状では、販売努力等において当該収入を増やすことが困難となっている。
○今後は、各魚種の収支状況の分析に基づき、県及び関係団体等と協議の上、協力金の負担割合と種苗売却単価の上昇を行うとともに、生産経費縮減のため対象魚種とそれぞれの生産数量の削減や、従来よりも飼育期間の短い小型サイズでの放流などを実現したい。

所管課の対応方針

○漁獲量の減少などの影響により、収入源となっているヒラメやマダイ等の放流協力金などの増加に関しては、これまでと同様の取組では難しい状況となっていることから、経営改善を図るため、生産体制や放流協力金の負担割合の見直しといった具体的な取組について法人との協議を進める。
○公益的事業の安定実施等の観点から、当該協議結果を踏まえ、次期行動計画の目標設定を検討していく。
○アワビ種苗の自給率が100%を達成する見込みであることから、法人と連携して販売先の開拓を進めるなど、安定した収入源となるような取組の実施に努めていく。